



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5261 URL https://www.resol.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 勝
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 達男 TEL 03-3344-8861
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,921	7.4	1,203	△9.7	1,134	△8.4	1,039	△10.7
2024年3月期中間期	12,967	2.2	1,332	40.9	1,239	41.4	1,163	108.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,041百万円 (△10.7%) 2024年3月期中間期 1,166百万円 (108.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	187.09	—
2024年3月期中間期	209.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	43,450	15,267	35.1	2,745.36
2024年3月期	43,003	14,666	34.0	2,634.33

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,253百万円 2024年3月期 14,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.0	2,200	3.6	2,000	2.7	1,500	6.2	270.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	5,564,200株	2024年3月期	5,564,200株
2025年3月期中間期	7,957株	2024年3月期	8,695株
2025年3月期中間期	5,555,822株	2024年3月期中間期	5,555,498株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に紐替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな景気回復基調が継続しています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる国際情勢不安を背景に資源価格やエネルギーコストの高止まりに加え、中国経済の減速懸念、為替動向や物価上昇など、未だ先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境においては、引き続き好調な国内旅行需要やインバウンドマーケット、底堅いゴルフプレー需要、企業の人的資本投資拡大による研修需要の増加など堅調な状況が続いています。このような経営環境のもと、インバウンド需要・国内旅行獲得に向けたマーケティング施策、ワンランク上のサービス提供、上質化などで既存事業の成長を図りました。また、新たな価値の創造に向けた取組みとして、富士山とフェアウェイの眺望が堪能できる高級リゾートを「大熱海国際ゴルフクラブ」で計画する“フェアウェイフロントヴィラ事業”、「暮らすように泊まる。」をコンセプトに滞在型貸別荘「スイートヴィラ」を提案する“リソルステイ事業”、プライベート温泉とドッグランが全棟に完備された宿泊施設を「リソルの森」で進めている“ペットヴィラ事業”などを推進しました。同時に、グループの価値基準「あなたのオフを、もっとスマイルに。」と長期方針である3つの「やさしい」(人にやさしい・社会にやさしい・地球にやさしい)の実践を図るため、サービス体制を強化してお客様の満足度向上に努めました。

ホテル運営事業では、旺盛なインバウンド需要に合わせた国ごとのプロモーションを実施し、客室単価・稼働率が好調に推移しました。また、「物語のあるホテル」をコンセプトに掲げ、旅行者に選ばれる“ツーリストホテル”として従来からの「健康朝食」「くつろぎサービス」に加え、日本文化の体験イベント開催や周辺情報の案内など、ホテルでの滞在をより充実したものにするための「コンシェルジュサービス」の拡充に向けた取組みを推進しました。さらに、直販率の向上を目指してスマートフォンアプリ活用による販促強化の準備を進めました。

ゴルフ運営事業では、夏場の猛暑や台風の影響を受けたものの、コース品質・接客サービスの向上やクラブハウスの改修、美味しい食事の提供など、他社との差別化を図る施策を実施し、客単価とロコミ総合評価が向上しました。また、会員権販売が好調を維持したことに加え、前年に取得した「入間カントリー倶楽部」の稼働、「瀬戸内ゴルフリゾート」のヴィラ宿泊の稼働が順調に推移しました。さらに、インバウンドゴルファーや旅行者の需要を見据えて「大熱海国際ゴルフクラブ」において新たな“フェアウェイフロントヴィラ”の開発準備を進めました。

リソルの森事業では、ゴルフ部門(真名カントリークラブ)において、コース品質の向上に取組んだことで客単価の上昇が図れ、ゴルフ会員権販売も好調に推移しました。また、インバウンドゴルファー獲得に向け、「ゴルフ&ステイ」の販売ルート拡大により韓国からの利用が堅調となりました。リゾート部門では企業研修やスポーツチームなどの団体利用が好調を維持しました。さらに、会員制リゾートクラブ「ゴルフバケーションクラブ」プレミアムスイートタイプ(ホテルトリニティ書斎最上階<16階>)の新規販売やペットヴィラ「Dear Wan Spa Garden」(全10棟、2024年10月開業)の開業準備、企業研修や団体ニーズを狙った新たな研修施設の開業準備などに注力しました。

福利厚生事業では、本年5月から関東ITソフトウェア健保との提携が本格スタートしたことで、業績は順調に推移しました。また、「精算ビジネスモデル」(利用実績に応じて補助金を精算する透明性の高い料金体系)、「プラスユアチョイス」(提携外の施設も利用可能なカスタマイズ性の高いプラン)、「直営施設」(ホテル・ゴルフ場等の優待価格、出張・企業研修の限定プランの提供)の強みをいかした新規顧客開拓を推進しました。さらに、既存会員の利用促進を図るため、魅力的なサービスメニューの拡大と利便性向上を目的とした新たな検索サービスシステムの導入準備を進めました。

再生エネルギー事業では、既存施設の管理を行いながら、「入間カントリー倶楽部」における新たなソーラーカーポート建設に向けた準備を進めました。

投資再生事業では、市場環境を見据えながら、新規運営施設の仕入れ等の検討を進めました。

以上の結果、当中間連結累計期間は、ホテル部門における旺盛なインバウンド需要の取込みや前年取得した「入間カントリー倶楽部」の運営が好調に推移したことで、前年に比べ運営事業の売上及び利益は増加するも、投資再生事業の物件売却を控えたことにより、売上高は13,921百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1,203百万円(前年同期比9.7%減)、経常利益は1,134百万円(前年同期比8.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,039百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、43,450百万円となり、前連結会計年度末に比べて446百万円増加しております。これは主に有形固定資産その他(純額)が502百万円増加、現金及び預金が83百万円減少等によるものです。

負債につきましては、28,182百万円となり、前連結会計年度末に比べて154百万円減少しております。これは主に長期借入金が127百万円減少、未払法人税等が57百万円減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月9日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590	3,507
営業未収入金 (純額)	1,824	1,750
商品	121	135
販売用不動産	1,914	2,014
貯蔵品	106	85
その他	1,182	1,056
流動資産合計	8,740	8,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,038	7,161
土地	18,605	18,663
その他 (純額)	2,558	3,061
有形固定資産合計	28,202	28,886
無形固定資産		
のれん	311	284
その他	625	625
無形固定資産合計	936	910
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	5,124	5,102
固定資産合計	34,263	34,899
資産合計	43,003	43,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	373	401
短期借入金	2,000	1,200
1年内返済予定の長期借入金	3,137	4,585
未払法人税等	148	90
賞与引当金	262	302
役員賞与引当金	20	—
その他	4,393	4,345
流動負債合計	10,335	10,925
固定負債		
長期借入金	8,718	8,590
リース債務	1,159	1,046
従業員特別補償引当金	103	115
退職給付に係る負債	389	397
資産除去債務	194	195
預り保証金	7,311	6,792
その他	123	119
固定負債合計	18,001	17,256
負債合計	28,336	28,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948	3,948
資本剰余金	2,244	2,267
利益剰余金	8,449	9,044
自己株式	△22	△20
株主資本合計	14,619	15,239
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	15	13
その他の包括利益累計額合計	15	13
非支配株主持分	31	13
純資産合計	14,666	15,267
負債純資産合計	43,003	43,450

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,967	13,921
売上原価	3,956	4,078
売上総利益	9,011	9,842
販売費及び一般管理費	7,679	8,639
営業利益	1,332	1,203
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	4	4
受取保険金	0	25
還付金収入	6	6
その他	29	26
営業外収益合計	40	63
営業外費用		
支払利息	84	84
支払手数料	34	41
その他	14	5
営業外費用合計	133	131
経常利益	1,239	1,134
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	148	—
特別利益合計	149	—
特別損失		
固定資産除却損	31	0
従業員特別補償引当金繰入額	94	25
その他	0	—
特別損失合計	125	25
税金等調整前中間純利益	1,263	1,109
法人税、住民税及び事業税	104	72
法人税等調整額	△7	△5
法人税等合計	96	66
中間純利益	1,166	1,042
非支配株主に帰属する中間純利益	2	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,163	1,039

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,166	1,042
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
中間包括利益	1,166	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,163	1,038
非支配株主に係る中間包括利益	2	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,263	1,109
減価償却費	511	562
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△20
受取利息及び受取配当金	△0	△0
従業員特別補償引当金の増減額 (△は減少)	94	12
支払利息	84	84
受取保険金	△0	△25
固定資産除却損	31	0
固定資産売却益	△0	—
支払手数料	34	41
負ののれん発生益	△148	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△191	73
棚卸資産の増減額 (△は増加)	139	△93
その他の資産の増減額 (△は増加)	730	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	42	27
未払又は未収消費税等の増減額	△110	△192
その他の負債の増減額 (△は減少)	236	153
小計	2,769	1,921
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△80	△82
保険金の受取額	0	25
法人税等の支払額	△200	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△513	△1,204
無形固定資産の取得による支出	△92	△39
有形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58	—
その他	△0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663	△1,234

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,889	△852
長期借入れによる収入	3,180	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,897	△1,626
リース債務の返済による支出	△155	△139
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△277	△443
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△470	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313	△83
現金及び現金同等物の期首残高	5,224	3,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,537	3,507

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注①)	中間連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	5,894	4,075	1,949	416	48	583	12,967	—	12,967
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51	25	25	16	—	—	118	△118	—
計	5,946	4,100	1,974	433	48	583	13,086	△118	12,967
セグメント利益	614	579	229	10	10	519	1,964	△725	1,239

(注) ① セグメント利益の調整額△725百万円は、セグメント間取引消去△101百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△623百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

② セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ゴルフ運営事業」において、当中間連結会計期間に株式会社入間カントリー倶楽部を取得し連結子会社としました。これに伴い、負ののれん発生益148百万円を計上しております。

3. 収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
一時点で移転される財	5,894	3,927	1,886	66	48	583	12,406	—	12,406
一定の期間にわたり移転される財	0	147	62	349	—	—	560	—	560
顧客との契約から生じる収益	5,894	4,075	1,949	416	48	583	12,967	—	12,967
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,894	4,075	1,949	416	48	583	12,967	—	12,967

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注①)	中間連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	7,103	4,249	2,011	479	54	22	13,921	—	13,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	31	24	18	—	12	142	△142	—
計	7,158	4,281	2,035	497	54	34	14,063	△142	13,921
セグメント利益	1,126	469	194	31	25	9	1,856	△721	1,134

(注) ① セグメント利益の調整額△721百万円は、セグメント間取引消去△113百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△607百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

② セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生 事業	計		
一時点で移転される財	7,102	4,044	1,945	128	54	22	13,298	—	13,298
一定の期間にわたり移転される財	0	205	66	350	—	—	622	—	622
顧客との契約から生じる収益	7,103	4,249	2,011	479	54	22	13,921	—	13,921
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,103	4,249	2,011	479	54	22	13,921	—	13,921

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当中間連結会計期間より、経営管理上の管理区分を報告セグメントごとの経営成績へより適切に反映させるため、本社機能における収益及び費用配賦を一部見直すことといたしました。これに伴い、「ホテル運営事業」、「ゴルフ運営事業」、「再生エネルギー事業」および「投資再生事業」の利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの名称変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を「リソルの森 (CCRC) 事業」から「リソルの森事業」に変更しております。このセグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。